

| 掲載月日                                                                                     | 情報源      | ニュース事項                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------|
| 1. 行政・公共事業・民営化                                                                           |          |                                                         |
| 公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI.市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害 |          |                                                         |
| 2025年7月1日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 国交省 標準約款にルール明確化 請負代金など変更方法 金額算出や負担協議焦点                  |
| 2025年7月2日(水)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 自主宣言を加点項目に 「技能者を大切にする企業」 経審改正で国交省方向性                    |
| 2025年7月2日(水)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 10月に公共事業労務費調査 国交省 多能工的な働き方も反映                           |
| 2025年7月2日(水)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 標準労務費 適正水準設定に論点移行 中建審で建設業団体など意見                         |
| 2025年7月2日(水)                                                                             | 日本経済新聞夕刊 | 能登の高齢者 医療費増加 長引く復興、珠洲は35%増                              |
| 2025年7月3日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 国交省 建設Gメン活動強化 法施行前の禁止行為も指導                              |
| 2025年7月3日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 建設Gメン 労務費減額など先行指導 受注者の工期ダンピングも                          |
| 2025年7月7日(月)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 道路と上下水道広域化を 総務省 地方行政有識者研報告                              |
| 2025年7月7日(月)                                                                             | 日本経済新聞   | 地中のボンベ 爆発リスク 東京の工事現場で事故 高度成長期に放置か                       |
| 2025年7月8日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 法定福利費 安衛経費 満額受け取りの割合増加 国交省 見積書内訳明示、より重要に                |
| 2025年7月8日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 関東整備局建設Gメン 設置後初の調査 半数近く「著しく短い工期」 25年度は対象増やし実施へ          |
| 2025年7月10日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 変形労働時間制 建設業の活用呼び掛け 厚労省 猛暑、積雪対応の事例示す                     |
| 2025年7月10日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 1割以上の価格転嫁70%超 経産省調査、建設業直近6カ月の状況                         |
| 2025年7月15日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 労務費削減3割超 下請目線の見積り交渉で 国交省調査                              |
| 2025年7月15日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 国交省 1.4万業者に指導票 24年度元下調査結果公表                             |
| 2025年7月15日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 労務費基準の実効性確保を 持続可能な建設業へ課題共有 国交省ら 近畿ブロック監理課長等会議           |
| 2025年7月17日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 多能工など 就業履歴の蓄積柔軟化 国交省 CCUS能力評価指針改定                       |
| 2025年7月18日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 地方自治体 職員育成や広域連携急務 発注事務の外部委託化進行 国交省調査                    |
| 2025年7月30日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 余裕期間 全団体が導入 都道府県・政令市の不調・不落対策 国交省調査                      |
| 2025年7月30日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 国交省 政策打ち出しの姿勢変える 建築分野の中長期ビジョン議論                         |
| 2025年7月30日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 宿本住宅局長 省エネから脱炭素へ ストック社会の市場環境整備                          |
| 2. 労働・福祉                                                                                 |          |                                                         |
| 雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般                                  |          |                                                         |
| 2025年7月1日(火)                                                                             | しんぶん赤旗   | 建設アクション 国に要請 消費税減税・インボイス廃止                              |
| 2025年7月4日(金)                                                                             | 日本経済新聞   | 賃上げ5.25%、持続力に不安 中小は4.65%、6%目標届かず 実質プラス定着見えず 春季交渉 連合最終集計 |
| 2025年7月7日(月)                                                                             | 日本経済新聞夕刊 | 実質賃金 5月2.9%減 5ヵ月連続マイナス コメなど高騰響く                         |
| 2025年7月10日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 30代以上の賃金水準 改善が必要 ◆日建協、組合員の家計調査                          |
| 2025年7月19日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 高水準維持も医療低額 国民春闘 賃上げ最終集計                                 |
| 2025年7月23日(水)                                                                            | 日本経済新聞   | 700万人 最低賃金近くに 中小は5人に1人、10年で3倍 厚労省審議会、賃上げ議論 1100円台前半で攻防  |
| 2025年7月25日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 25年賃金交渉 31組合がベア獲得 日建協中間報告 加重平均1.8万円                     |
| 2025年7月30日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | データで見る建設業で働く人の実態 「急増する建設技能工として働く外国人材」                   |
| 2025年7月31日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 技能育成へ集团的な枠組み必要 建設労働市場展望 法政大学准教授 恵羅さとみ氏に聞く               |
| 3. 経済・財政                                                                                 |          |                                                         |
| 建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口                                  |          |                                                         |
| 2025年7月1日(火)                                                                             | しんぶん赤旗   | 武器購入先 三菱重首位 防衛省2年連続 裏金の川重急増 “死の商人”株 首相多数保有              |
| 2025年7月1日(火)                                                                             | しんぶん赤旗   | 「自公少数」望む声 多数 各社世論調査 物価・対米に不信                            |
| 2025年7月2日(水)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 南海トラフ対策 今後10年の減災目標設定 政府 推進基本計画など改定                      |
| 2025年7月2日(水)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | ウォーターPPP 広域連携を進める 国交省、上下水道政策あり方検討会1次まとめ                 |
| 2025年7月3日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 国交省が「国民意識調査」 建設業の担い手不足、半数超が「深刻」認識 白書を読む                 |
| 2025年7月3日(木)                                                                             | 日本経済新聞   | 水道管、更新資金足りず 使用料のみで賄う場合 平均8割引き上げ必要 財務省研究所                |
| 2025年7月7日(月)                                                                             | しんぶん赤旗   | かさむ原発電費用 電気代で 経産審議会で支援案 「長期脱炭素電源オークション」とは？              |
| 2025年7月8日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 平均世帯所得 536万円に増加 厚労省、24年国民生活基礎調査                         |
| 2025年7月8日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 国交省 経営広域化、更新財源確保を 上下水道在り方検討 1次まとめ                       |
| 2025年7月9日(水)                                                                             | 日本経済新聞   | 米、貿易赤字国に新税率通告 関税3週間猶予 譲歩迫る 14ヵ国提示、日本は25%                |
| 2025年7月9日(水)                                                                             | 日本経済新聞   | 倒産11年ぶり高水準 1〜6月 人手不足要因が最多 余裕なき賃上げ、中小圧迫                  |
| 2025年7月10日(木)                                                                            | しんぶん赤旗   | 万博経費でカジノ用地掘削 事業者20億円超の利益 維新府・市政内部でも“違法”の指摘              |
| 2025年7月16日(水)                                                                            | しんぶん赤旗   | 外国人政策で司令塔 内閣官房に設置 憎悪あおる恐れ                               |
| 2025年7月17日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 利益増でも賃金に回らず 労働配分率、昨年度51年ぶり低水準 賃上げの好循環 道半ば 内部留保は最高       |
| 2025年7月18日(金)                                                                            | 日本経済新聞   | ドイツ、最低時給2500円へ 減税・賃上げで景気浮揚                              |
| 2025年7月18日(金)                                                                            | 日本経済新聞夕刊 | 消費者物価3.3%上昇 6月 ガソリン補助で伸び率鈍化                             |
| 2025年7月19日(土)                                                                            | 日本経済新聞   | 関電、美浜に原発新設へ 東日本大震災後、国内初 次世代型を想定 調査                      |
| 2025年7月22日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 首相続投「党派超え協議」 自公大敗、過半数割れ 衆参で少数与党に 「国政停滞させず」              |

| 掲載月日                                                                                            | 情報源      | ニュース事項                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------|
| 2025年7月24日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 25年上期の建設業倒産7.5%増986件 帝国データ                        |
| 2025年7月24日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 特区民泊 規制強化へ議論 9割集中 大阪市に騒音・ごみの苦情 暮らしと慣行の両立探る        |
| 2025年7月24日(木)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 核廃絶へ国民的運動を 被爆80年 日本被団協・日本原水協・原水禁 初の共同アピール         |
| 2025年7月24日(木)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 米 対日関税15%で合意 日本はコメ・農産物輸入拡大                        |
| 2025年7月24日(木)                                                                                   | しんぶん赤旗   | リホーム・塗装工事 倒産が急増 最多更新 1～6月期 東京商工リサーチ               |
| 2025年7月27日(日)                                                                                   | 日本経済新聞   | デルシ脱却、既に3年目？ 民間推計は供給＜需要 財政出動 根拠揺らぐ                |
| 2025年7月28日(月)                                                                                   | 日本経済新聞   | 内閣支持率最低 32% 「首相直ちに交代を」36% 本社(日経)世論調査              |
| 2025年7月29日(火)                                                                                   | 日本経済新聞夕刊 | 物価・賃金 好循環「始まる」 サービス業がけん引 経済財政白書 米関税はリスク           |
| 2025年7月31日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 建設経済レポートNo.77 地方中心に担い手減少顕著                        |
| 4. 建設産業・経営                                                                                      |          |                                                   |
| 経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般                                      |          |                                                   |
| 2025年7月7日(月)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 15.9%増 1.1兆円 日建連、5月の建設受注                          |
| 2025年7月14日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 週休2日 「月単位」達成率85%超 国交省直轄 営繕工事24年度実績                |
| 2025年7月14日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 強靱化が投資拡大けん引 住宅反動減、関税影響も 建設経済研ら                    |
| 2025年7月18日(金)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 外国人入場制限の是正を 関西鉄筋工業協組 近畿整備局に要望                     |
| 2025年7月23日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連が長期ビジョン 50年の有るべき姿示す 新4Kへ35年までの具体策              |
| 2025年7月24日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 民間建築工事 9割で適切な工期設定 24年度下期日建連調査 「確保宣言」取り組み成果        |
| 2025年7月24日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | ◆建退共、複数掛け金制度で中間取りまとめ 日額1000円、支給1000万円超のイメージ公表     |
| 2025年7月28日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連会員 現場閉所 4週で平均7.12日 24年度 土木・建築とも増加 適正工期確保宣言など奏功 |
| 2025年7月29日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 「住宅建築関連技能者」を創設 CCUS能力評価基準                         |
| 2025年7月31日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連新長期ビジョン2.0 ① スマート技術で未来を拓く 選ばれる魅力的な産業へ          |
| 2025年7月31日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 標準労務費 建設Gメンの監視・指導要望 現場第一線で実効性確保を 建専連、国交省と意見交換     |
| 2025年7月31日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連会員 総額28.7%増4.8兆円 4～6月受注 過去10年で最高               |
| 2025年7月31日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連 長期ビジョン2.0 「技能者129万人不足の恐れ                      |
| 5. まちづくり・住宅・不動産・環境                                                                              |          |                                                   |
| 都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー |          |                                                   |
| 2025年7月11日(金)                                                                                   | 日本経済新聞   | 暑すぎる夏、手取り圧迫 労働時間減少で5.4兆円喪失 外出控え 個人消費に影            |
| 2025年7月11日(金)                                                                                   | 日本経済新聞   | 老朽インフラ 遅れる更新 事故相次ぐも予算・人手不足 「利用者負担 議論を」 参院選でも公約に   |